

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月16日(月)

事務事業		児童相談・虐待防止事業			担当課	こども青少年課	担当係	児童相談係	管理番号	30321	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1	健やかに成長できるまちづくり			根拠法令 個別計画等	深谷市家庭児童相談員設置規則、児童福祉法、				
	小項目	1	子育て支援の充実								
	主要プロジェクト										
事業概要		本事業は、児童の養育についての不安や悩みの軽減および虐待の防止、早期発見、適切な対応に資するために、①家庭児童相談室、子ども家庭総合支援拠点での相談、②要保護児童対策地域協議会（要対協）、③乳児家庭全戸訪問事業、④養育支援訪問事業等を実施し、子育て支援の推進を図る。									
目的 ※何のために		相談事業や訪問事業を通して、保護者の子育てに関する不安や悩みの軽減、子育ての孤立化の防止を図ること、また虐待（疑いを含む）の早期発見、適切な対応を実施し、児童の安全に資することを目的とする。									
対象 ※誰・何を対象に		①市民（主に子育て家庭の保護者）②虐待や特に支援が必要な保護者および児童、妊婦、③4か月までの乳児がいる家庭、④特に支援が必要な保護者を対象とする。									
手段 ※どのように		①電話および来所で、相談者の相談内容に応じた助言を行う。②要対協の関係機関間で情報共有し、適切な対応を協議する。③④訪問員（4人）が訪問し保護者や子どもの状況確認、不安や悩みの傾聴、助言を行う。									
成果 ※何を求めるか		市民の相談に対して適切な助言、情報提供がなされ、保護者の育児不安や悩みが軽減し、状況の改善が図られる。									
執行体制		■職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 ■その他（委嘱）									
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名		前年度決算額（円）
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	家庭児童相談事業	2,389,684	
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	児童相談事務費	2,217,061	
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	ふっかちゃん児童自立支援事業	300,000	
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	養育支援訪問事業	54,840	
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	4歳、5歳未就園児家庭訪問事業	50,705	
本事業の 主な業務		・こども家庭総合支援拠点・家庭児童相談室による電話や来所相談							・養育支援訪問事業の運営		
		・要保護児童対策地域協議会の運営							・きずなメール配信		
		・虐待ホットライン（通告受理、対応検討）							・4歳、5歳未就園児家庭訪問		
		・虐待対応（情報収集、訪問調査、関係機関調整等）							・児童養護施設等食材費高騰対策支援事業		
		・関係機関および市民向け講演会の開催							・		
		・乳児家庭全戸訪問事業の運営							・		

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画			子育てアプリからLINE配信へ変更				
事業費	予算（現額）	6,353,000	7,302,000	5,848,000	5,562,000		
	決算額	4,661,759	6,200,290	0	0		
	財源内訳	国支出金	152,000	1,353,000	228,000	234,000	
		県支出金	166,000	159,000	228,000	234,000	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	300,000	300,000	400,000	150,000	
		一般財源	4,043,759	4,388,290	4,992,000	4,944,000	
人件費	従事職員数（人）	4.10	4.00	4.00	4.00		
	人件費相当試算※	31,823,852	31,478,228	32,785,548	32,785,548		
総事業費試算		36,485,611	37,678,518	38,633,548	38,347,548		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	家庭児童相談室開設日数	目標値	日	245.00						
		実績値		243.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			年間開設日数/年間開設日数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	家庭児童相談室相談件数	目標値	件							
		実績値		1,358.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標設定することができないため設定していません						
	実績値の算出式									
成果指標 2	子育て・育児に心理的負担感がある保護者の割合	目標値	%	5.00						
		実績値		3.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			平成２９年度の値を基準とし設定した / ３歳児健診アンケートより集計						
	実績値の算出式									
成果指標 3	児童虐待発生件数	目標値	件	82.00						
		実績値		73.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			平成２８年度深谷市要保護児童対策地域協議会における虐待数 / 深谷市要対協における虐待数						
	実績値の算出式									
成果指標 4	虐待防止講演会の参加者数	目標値	人	83.00						
		実績値		88.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			平成２６年度から平成２９年度の最多数の成果を基準に設定 / 虐待防止講演会参加者数						
	実績値の算出式									
成果指標 5	虐待防止への意識が高まった参加者の割合	目標値	%	90.00						
		実績値		93.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			参加者の虐待防止の意識が高まったと思える人の割合 / 平成３０年度より虐待防止講演会						
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	予定通り相談室の開設が出来ている。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	相談件数は増えているが相談対応は出来ている。子育て・育児に心理的負担感がある保護者の割合は3%と前年度よりわずかに増加しているが目標値は下回っている。児童虐待発生件数については減少しているものの引き続き関係機関と連携した対応が必要である。虐待防止講演会を開催した。講演会を実施することで参加者の児童虐待防止への意識を高めることに繋がった。物価高騰に伴う支援として児童養護施設等の食材費支援を行う事で経済支援に繋がった。
		評価者	児童相談係長 河端 幸子

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	子育てアプリを利用した相談窓口の案内や各子育て支援情報の提供が行えている。令和5年3月からは深谷市LINE公式アカウントを使用した子育て情報の発信に切り替えを行っている。要保護児童に関する国のシステムの導入により転入に伴う要支援家庭の把握がしやすくなった。
		評価者	児童相談係長 河端 幸子

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	児童相談・虐待防止事業	担当課	こども青少年課	担当係	児童相談係	管理番号	30321
<div><div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div></div>		評価の内容説明					
相談件数が増加傾向にある。各子育て支援センター、母子包括支援センター、子ども家庭総合支援拠点が連携し引続き相談体制の充実を図って行く。児童虐待についても関係機関と連携を密にし継続した児童虐待防止に努める。LINEを使用し相談窓口の案内や子育て情報の配信を行っているが、今後も継続した情報発信を行って行く。							
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	課長 美野田 芳二				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

